

2026 年度第 1 四半期決算説明会：質疑応答

開催日：2026 年 7 月 31 日（金）

出席者：代表取締役 副社長執行役員 CFO 諸岡 礼二（以下、諸岡）
執行役員 主計部長 布施 吉康（以下、布施）
インベスターリレーションズ部長 永井 祐介（以下、永井）

<質問者 1>

国内不動産や海外発電など資産売却益で年間予想比高進捗となっているグループを除いたところで、期初の通期予想と比べて利益が上振れしている事業についてご説明願いたい。また、それらの事業について、利益の上振れ傾向が今後第 2 四半期以降にも継続するか、見立てを伺いたい。

<諸岡>

自動車と資源が計画比で上振れしており、今後も継続する可能性が高いと考える。自動車は、事業が中東情勢の影響を強く受けると見込み、期初計画には大きくストレスを織り込んでいる。この第 1 四半期において、影響を受けてはいるものの、期初の見立てに比べて限定的であった。今後も影響はあると考えるものの、期初計画に織り込んだストレスと比べると影響額は小さくなる可能性があり、計画比強含みで推移すると考えている。資源は、資源価格の上昇によって強含みで推移すると考えている。資産売却益を除いても、エネルギートランスフォーメーション（EX）は計画に対して順調に推移している。特にガスのトレードビジネスが好調で、今後も一定程度継続すると見ている。

鉄鋼は中東情勢の影響を大きく受けるという説明の通り、期初計画に織り込んだストレスの通りに推移している。今後、北米の油井管ビジネスについて、需給の改善が一定程度見込まれるため、計画比上振れの可能性もある。

<布施>

資源の強含みについて補足する。銅事業は期初計画にて用いた市況価格と比べて高く推移し、好調であった。マレーシアのアルミ精錬事業は、アルミ価格上昇に加えて原料であるアルミナ価格の下落に伴い、第 1 四半期は好調に推移した。このアルミ事業の環境は今後も継続すると見ている。貴金属のトレードビジネスも好調であった。

<質問者 1>

発電事業のキャピタルリサイクル加速の戦略について、今期計画に織り込まれている資産売却益に対するこの第1四半期の実績含めた資産売却の計画全体に対する進捗の評価と、来期以降のキャピタルゲインの継続性に関する見立てを伺いたい。来期以降も継続してキャピタルゲインを獲得するべく、交渉が進んでいると捉えて良いのか、経営の考え方を教えていただきたい。

<布施>

個別案件の金額は回答を控えさせていただくが、今期の計画は順調に進んでいる。海外 IPP/IWPP 事業のうち欧米事業の前年同期比増益の要因の一部が、この第1四半期に認識された資産売却益であり、残りは米国における発電事業の契約更改に伴う収益の増加である。経営としては、来期以降も資産回転によるキャピタルゲインも含めて、EX グループとして利益 1,000 億円水準を維持、更に増加させていく考えである。

<質問者 2>

航空機リース（Sumisho Air Lease）の買収後、PMI の進捗について伺いたい。当初計画されていた利益貢献に対して、どれほどの成果が出ているのか。

<諸岡>

Sumisho Air Lease の PMI は、体制の整備も含め順調に進捗している。Sumisho Air Lease の利益貢献も含め、引き続き、期初に見込んだ当社航空 SBU の基礎的収益 387 億円の達成を見込んでいる。一過性のコストは期初計画での想定より若干大きかったものの、計画に織り込まれていたもの。これは、Sumisho Air Lease における機材の管理やマーケティングなどの一部業務を SMBC Aviation Capital へ業務委託するにあたり、組織や雇用の整理に伴う一過性コストであり、PMI による体制整備の進捗に伴って発生したものである。

<質問者 2>

続いて鋼管ビジネスについて伺いたい。中東各国は現在の中東情勢を受けて、パイプラインの敷設に積極的に投資している。この需要増加によって恩恵を受けることはないのか、また受けるとすると収益貢献の開始時期について、見解を伺いたい。加えて、原油高に伴う北米におけるリグカウンットの増加と、それに伴う油井管の需要増による市況の変化について、もう少し詳細に伺いたい。市況が改善される影響はどの程度期初計画に織り込まれているのか。

<布施>

中東におけるパイプライン敷設需要による案件機会は生まれてきており、当社グローバルネットワークを活かしてこの機会を追いかけている。期初計画に織り込まれてはいないものの、新たな収益機会として期待できる。この新たな収益機会の貢献開始時期を含め、第2四半期にかけて精査し、お示ししたい。北米の油井管に関して、まだ需要面における大きな変化はない。但し、油価上昇を背景に主に中小の石油会社を中心にリグカウントを増やすオペレータがあることは事実。供給面では、関税の影響もあり米国への輸入品が減少している。米国内ミルによる供給余力にも限界があり、鋼管価格の上昇が見込まれる。なお、期初計画では北米の鋼管市況が改善する前提とはしていない。

<質問者 3>

成長8分野のうち、建機とアグリの両ビジネスの進捗が低いことに対して、今後の見立てを伺いたい。セグメント別通期見通しにおいては、建機レンタルは今後する回復一方で、アグリは中東情勢による下振れがあり得るとの言及があるが、詳細を伺いたい。

<布施>

建機事業に関して、カナダにおける販売・サポート事業は、一般建機需要の回復基調もあり底堅く推移し、前年同期比増益となった。建機レンタルにおいても、主要市場である米国市場はやや回復傾向となっている。この第1四半期においては、米国 Sunstate においてリストラ費用を計上したことに加え、季節要因もあり進捗が低くなっている。今後、市場の緩やかな回復を背景に、計画通り単価改善を行い、機械の高稼働を維持することで通期見通しの達成を見込んでいる。

アグリ事業は、まず主力市場であるブラジルの AGRO AMAZONIA に関してご説明する。同社は取扱商品の需要期が8月から11月にかけてであるため、第1四半期時点の実績は計画比低進捗となる。但し、今後の見通しを考える中で、ビジネスの環境としては中東情勢に起因した資材価格の高騰、金利の高止まり、低位な穀物価格と農家の資材購入意欲の低迷に加え、エルニーニョ現象の発生予測によって想定通り作付けが進まない、といった懸念がある。これらに事業環境に対して、昨年からの強化中の与信管理と、販管費の削減に徹底して取り組む。他方、アルゼンチンにおける農薬ディストリビューション事業は増益となっており、総じて、第1四半期における実績は季節性も考慮すると妥当な水準であると評価している。アグリ事業に対する中東情勢や気候影響なども含め、第2四半期にかけて見通しを精査した上で、改めてお示しする。

<質問者 3>

次に、デジタル・AI グループに関して、グループ全体の基礎的収益が前年同期比 20 億円の増益に留まる一方で、SCSK の持分利益は前年同期比 80 億円の増益となっており、この差に関してご説明いただきたい。グループ全体の通期見通しの達成可能性の見極めの観点で知りたいもの。

<諸岡>

デジタル・AI グループの基礎的収益には投資金利のコストが含まれている一方、SCSK の持分利益には投資金利負担が含まれていないことが、増益金額の差異の最大の要因となっている。SCSK 個社の業績進捗については、SCSK は下期偏重のビジネスで、受注残は非常に好調であるため、計画通りの達成を見込む。加えて、SCSK が 7 月以降グループ通算制度に加入することに伴い、通算グループ全体におけるメリットをグループ各社に配分する過程において、SCSK は年間 100 億円近い金額の税コストの減少を見込んでいる。これらの点を考慮すると、期初計画達成に問題はないと考えている。

<質問者 4>

この第 1 四半期、国内不動産事業が好調だったと見える。当初計画を上回るペースで資産売却が進んでいるのか、それともこれは織り込まれていて計画の通りの進捗なのかをお聞かせ願いたい。

<布施>

不動産事業のうち、資産回転・売却は計画の通りの進捗。前年同期も第 1 四半期に売却益が集中したものの計画通りに着地した。今期も引き渡しのタイミングによる変動はあるが、前年同様通期見通しの達成を見込む。

<質問者 4>

次に、中東情勢の影響を大きく受けることが想定された自動車ビジネスに関して、この第 1 四半期どのような影響を織り込み、実際にどうだったのか、また、今後第 2 四半期以降にどのような影響が起これと想定しているのか、詳しく伺いたい。

<諸岡>

中東の自動車事業は、3 月の中東情勢悪化直後から、マーケットの需要が急減速し、車両の販売台数が減少した。4 月ごろの期初想定においては、先行きの見通しの悪さから、購買意欲が引き続き低位のまま推移し、販売台数も大きく減少すると見ていた。第 1 四半期の実績においては、情勢不安長期化によるインフレ懸念などで実物資産の需要が高まり、手元在庫を販売することが出来た。

ただ、情勢不安の継続により地域経済に下押し圧力が加わり需要が冷え込みつつあり、今後、期初に想定した需要減が本格化するとみている。また、輸送コスト上昇による影響も見込まれる。

<質問者 5>

今期 0.6 兆円の資産入替による資金回収計画の進捗評価に関して伺いたい。この第 1 四半期は政策保有株、不動産、発電資産の売却によって 0.1 兆円の回収だったとのことだが、今後第 2 四半期以降計画が達成可能なのか、ご解説いただきたい。今回、不動産の開示資料が変更され、大型案件の竣工時期についても記載されているが、この竣工時期が入る決算期に売却益が計上されると期待してよいのか。

<諸岡>

ご指摘の通り、今期は 0.6 兆円の資金回収を見込んでおり、第 1 四半期実績は 0.1 兆円だったため、残りは 0.5 兆円。期初から説明している通り、この回収計画は、全て個別案件を特定し、回収時期や、資産削減や持分法化などの具体的な打ち手も検討した上で計画を策定している。個別案件の進捗については経営会議でモニタリングしており、期初から 3 カ月経過した時点において、計画は順調に進捗していると評価している。

<永井>

不動産の開示資料の見方について、開発売却型の案件は必ずしも竣工後即売却するものではない。マーケットの状況を見ながら、売却のタイミングは案件ごとに判断していく。また、投資用不動産についても、必ずしも長期保有だけでなく、状況を見ながら適切なタイミングで売却することがあり得る。但し、これらのタイミングは現時点で決まっているものではなく、売却のタイミングは記載していないとご理解いただきたい。

<質問者 5>

育成・再構築分類の SBU の計画が順調に進捗しているのか、先に言及のあった建機やアグリ以外の SBU についても、解説いただきたい。

<布施>

育成・再構築 SBU について、プレゼンテーション資料において言及されているスマートプラットフォームとモビリティサービスについて状況を説明する。スマートプラットフォームのうちエチオピア通信事業は、営業は堅調に推移し、前年同期比で赤字幅は縮小している。顧客獲得や解約抑制が奏功し、90 日アクティブ顧客数は堅調に増加し、顧客単価も増加したことから売上が前年同期

比で2倍となった。この第1四半期においては現地通貨安の鈍化もあり、前年同期比では為替評価損失も減少した。第2四半期以降も実業の赤字幅は着実に縮小すると見ている。続いて、モビリティサービスについては、オートリースのSMASは中古車市場の好況が継続しており堅調、インドネシア販売金融事業は二輪・四輪ともにクレジットコストが改善して収益性が向上してきている。

<質問者6>

EXグループへの中東情勢の影響について教えていただきたい。グローバル天然ガス・電力トレード事業は第1四半期時点では前年同期横ばいに見える。ガストレードはプラス影響があったとのこと説明だったが、今後プラス影響が顕在化するのか。また、エルエヌジージャパンは中東に施設を保有していると認識しているが、この事業へのマイナス影響があるのか。国内電力小売事業は、前年同期の基礎的収益減少の要因として、調達価格の高騰に伴う粗利減少と記載されているが、中東情勢によって今後どのように進捗するのか、ご解説いただきたい。

<布施>

グローバル天然ガス・電力トレードのうち、第1四半期は米国PACIFIC SUMMIT ENERGYにおいて、中東情勢に伴い、米国からのLNG輸出取引が好調に推移したことによるプラス影響があった。エルエヌジージャパンの前年同期比減益は前年同期に認識した一過性利益の反動によるもので、通常ビジネスにそれほど影響を受けているものではなく、予定通り通期見通しの達成を見込む。国内電力小売事業においては、調達価格上昇による粗利減に加えて、第1四半期は不需要期であったことも低進捗の要因。夏、冬の需要期でのキャッチアップを見込む。

以上